

第 54 回 ESRI 経済政策フォーラム  
消費の現状と展望～なぜ消費は伸び悩むのか～

1. 開催概要

日時：平成 30 年 6 月 21 日

場所：内閣府（中央合同庁舎第 8 号館、千代田区永田町 1-6-1）

一般参加者数：70 名程度

コーディネーター：

- ・吉川 洋 立正大学教授

パネリスト：

- ・宇南山卓 一橋大学経済研究所准教授
- ・長内 智 大和総研経済調査部シニアエコノミスト
- ・斎藤太郎 ニッセイ基礎研究所経済研究部経済調査室長
- ・堀 雅博 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官

2. 議事概要

冒頭、経済社会総合研究所の西崎所長が、我が国の消費は可処分所得の低調な伸びと概ね並行する形で伸び悩んでいるとの認識を示した後、①近年の 100 兆円規模に達するキャピタルゲインの資産効果はどこへ行ってしまったのか、②資産の取り崩し段階にある高齢者の行動に、取崩しを控えるような変化が近年生じたのか、③「将来不安」の高まりが消費を抑えているという議論をどう理解すべきか、等の問題提起を行った。

次に、堀上席主任研究官が「マイクロデータで見た我が国の消費動向」というタイトルの報告を行った。そこでは、マイクロデータを用いた近年の研究成果とも関連付けながら、

- ・我が国世帯のインフレ期待の上方修正が消費を押し上げている効果は大きくない。
- ・資産効果も、一時的に消費を押し上げたものの、最近はその効果が薄れている。
- ・高齢化は平均消費性向を高めるが、それだけでは日本の貯蓄率低下は説明できない。
- ・我が国経済成長率の低下が世帯の当期所得と生涯所得の関係を変化させており、それが高齢世帯での平均消費性向の高まりと若年世帯での低下を引き起こしている。
- ・2014 年以降の消費の低迷には、①昨今の所得増が恒久的なもの（生涯所得の上昇を意味するもの）と認識されていないこと、②消費税率の上昇が主として高齢世帯に負担増と認識されたことが影響している可能性がある。

等の見方が紹介された。

問題提起、及び報告を受け、吉川教授のコーディネートのもと実施されたパネルディスカッションの概要は以下の通り。



吉川洋 立正大学教授

斎藤経済調査室長からは、消費低迷の最大の要因は可処分所得が伸びていないことであり、デフレ脱却宣言等を通じ人々や企業のマインドをリセットする等して、賃金の引き上げが自然に行える状況を生み出すことが必要である、との認識が示された。



斎藤太郎 ニッセイ基礎研究所経済研究部経済調査室長

宇南山准教授からは、マクロデータとマイクロデータを統合して考えることの必要性の話の後、近年の日本では住宅ローンを抱える世帯の消費が特に低迷しているという事実が紹介され、借り換え促進策等で、既に借り入れを行っている世帯が低金利の恩恵を享受できるような制度整備が必要という話があった。



宇南山卓 一橋大学経済研究所准教授

長内シニアエコノミストからは、雇用者報酬の増加の要因が雇用者数の増加に偏っており賃金の低迷が続いていることが実感なき消費回復の背景であり、政府・企業・家計が一体となった賃金上昇への取組みが消費回復につながるとの見方が示された。また、人口減や高齢化の下でマクロ消費の拡大は難しく、焦点をマイクロ（一人当たりの消費）にシフトすべしとの話があった。



長内 智 大和総研経済調査部シニアエコノミスト

フロアからは、①若者の消費を押し上げる政策として何が考え得るか、②ローン保有世帯の消費の低迷は住宅価格の下落でローンを抱える世帯の年齢が若年化した結果ではないか、③資産効果が未実現キャピタルゲインを含んで評価されているが、実現した場合と未実現の場合では効果が違うのではないか、④アメリカと日本の消費動向の差異を生み出す要因に関する詳細な分析は進められているのか、等の質問があった。

以上